

アカデミズム      ムーブメント

# 湘南から東京あだちへ、学術から運動へ ～「私たちの国際学」30年の俯瞰と展望～

*Our International Studies, History and Prospect:  
From Shonan to Adachi TOKYO, from Academism to Intellectual Movements*

奥田孝晴<sup>1</sup>

Takaharu Okuda

## Abstract

In April of 2021, the Faculty of International Studies of Bunkyo University is to move to the new campus of Adachi, Tokyo from the Shonan campus. Since its establishment in 1990, it has been developing academic fields of international studies not as mixture of the established majors but as compound of them coping with transformation of international circumstances. In prevalence of neo-liberalism-oriented globalization, the contemporary world is breathing heavily with severe contradictions or irrationalities. How can we achieve better world in future? As wisdom of intellectual global citizens, *Our International Studies*, formed in the Shonan campus, will mark a further step for facing up to difficult issues of the world through diverse academic approaches based on “glocal” stages. New journey from Shonan to Adachi will be keeping accompany with steady evolution of *Our International Studies* from academism to intellectual movements.

## 1. はじめに

1990年に神奈川県茅ヶ崎市行谷に文教大学国際学部が創建されて以来、30余年が過ぎました。湘南キャンパスが立地するここ小出丘陵の地はアジア太平洋戦争期、もし大日本帝国の敗戦が僅かでも遅れていれば、アメリカ軍による本土上陸「コロネット作戦」（1946年3月発動予定）の正面戦場となり、「玉砕の地」の一つとなっていたかもしれない場所です。幸いにも、そうした運命を免れたこの場所が「私たちの国際学」揺籃の地となり、その歴史は2021年以降、東京あだちの新キャンパスへと引き継がれていくこととなります。

その語源となる英語名 international studies が示すように、国際学の学知とは既成の諸学問 (disciplines) をそのベースとしつつも、単なるその寄せ集め、あるいは「混合物」としてではなく、学際 (interdisciplinary) 的な研究をふまえた総合もしくは「化合物」として、新しいコンテクストづくりを目指す知的な試みの中から生まれてきたものでした。そうした観点から見たとき、湘南キャンパスを舞台とした30年という年月は、学知の“熟成期間”としてはまだまだ短く、仕込まれた「酒」はまだ芳醇の域には達していない状態です。すなわち、21世紀に入りますます激動する国際社会の実態やその構造を理解し、日々拡大する多くの矛盾と対峙するための学知を構築し、コンテクストを

<sup>1</sup> 文教大学国際学部教授・学部長

整えていく作業はなお未完であり、次代へと引き継がれる知的課題なのです。ただ、私たちが経験してきたこの年月は学術的な試行錯誤の時間であったと同時に、この学部集う学生諸君や市民との共働を伴った活動が繰り広げられた時期でもありました。それは、多種多様な知的実践<sup>2</sup>を通して広範な問題群と向き合い、教育的にも国際学知を創成していくために欠かせない「経験」が蓄積されていった時間でもありました。「知の化合物」を目論む「私たちの国際学」作りへの試行錯誤は、実はそうした共同作業の軌跡でもあり、関わった多くの人々に啓発され、支えられてきたと言っても過言ではありません。

国際学部にとって目前に迫った東京あだちキャンパスへの移転は、単に在所の変更に留まるものではなく、ここで述べてきた問題意識の深化や新たな教学実践へとつながっていく可能性をより大きく拓くものだ、私たちは考えています。また、今般のコロナウイルス・パンデミックが既存の国際政治や社会経済を大きく揺るがし、現代の諸産業の有り様を一変させるだけでなく、人々の心理や生活様式、果ては思考そのものにも厳しく再検討を迫っていることを踏まえるならば、私たちは「次に来るもの」に対する予見と備えを欠かすわけにもいきません。

拙稿では、これまで歩を進めてきた「私たちの国際学」の生成発展の足跡を改めて世界情勢や国際社会の変化との関連において捉え直し、総体的俯瞰を試みてみたいと思います。すなわち、この学知の発展を国際社会の変遷との関わりで捉える時間軸（歴史）的な考察とともに、今日のグローバリゼーションの構造・諸問題を空間軸（地理）的な視点からも位置づけ、未来に向けた課題を整理したいと考えています。森羅万象のつながり・交わり・関わりを探求する

学知として、「私たちの国際学」は果たしてどこまで社会や歴史の批判に耐えうるのかを問い直す試み、言い換えるならば、「『私たちの国際学』を国際学する」ことが、拙稿のささやかな目的となります。

## 2. 国際社会の成立と「国際」という学術（アカデミズム）の変容

国際学部に入學してきた学生諸君に常に言い続けてきたことですが、地球を表す英語 globe とは、もともと「大きな固まり」を意味しています。15-16世紀から始まった、いわゆる「ヨーロッパ世界の拡大」の結果、ユーラシア大陸内での地域間交易や人の移動に加えて、アフリカ大陸や「新」大陸がヨーロッパ諸国の経済活動に結び付けられ、ここに西洋主導の「大きな固まり」が出現しました。しかし、この事態は globe に生活する人々の多くに必ずしもハッピーな状況をもたらさませんでした。すなわち、「ヨーロッパ世界の拡大」はヨーロッパ人による「新」大陸文明の征服、滅亡を生み出し、略奪された金銀がヨーロッパを潤す一方で、アフリカでは夥しい数の民衆が狩られ、奴隷として「新」大陸へと売られていきました。（なお補足すれば、天然痘、麻疹、インフルエンザなどのウイルスが「新」大陸にもたらされて猖獗を極め、多くの現地民衆が死亡し、インカ帝国が滅ぶに至った事実など、今般の世界と類似した光景が、この時代に現出していました。）さらに、それらの動きがユーラシア大陸内の欧・亜交易と結び付けられることで、ここに地球規模に統合された経済社会の仕組み～歴史家 I. ウォーラステイン言うところの「世界システム」～が姿を現すこととなったのでした。「世界システム」の形成はヨーロッパ世界の外延拡大という形をとったものの、それは暴力によって強奪

<sup>2</sup> 国際学部では学術的研究とともに、学生・教員・市民各位を包含した活動実践から得られる「体験知」を重視してきました。後述するように、多様な自主的活動が展開され、体験知教育知見の蓄積が進んできました。

された金銀と商品販路としての植民地の争奪を通しての資本蓄積メカニズムの確立を本質としていました。西洋世界優位の国際秩序は徐々に強固なものとなり、以後、いわゆる西洋中心史観による国際「理解」が主流を占めていくこととなるわけですが、それがいっそう明確になったのは18世紀末、イギリスで始まった産業革命以降のことでした。爾来、「国際社会」の下部構造を成す資本主義経済はやがて帝国主義列強による植民地へのモノカルチャー生産の強要、垂直分業体制の定着へと変容していきました。そして列強間のパワーゲームが生んだ2度の世界大戦とその後続いた米ソ冷戦構造の崩壊、そして新興市場経済諸国の台頭といった20世紀の諸事件を経て、今日では「市場競争万能」を掲げる新自由主義(neo-liberalism)のもとに一層強く世界は統合され、その必然的結果としての社会的、経済的な格差がいっそう押し上げられるまでに至っています。

一方、政治学的観点から見た「国際化」現象は、西洋世界が生み出した国民国家(nation state)概念が他世界に敷衍化されていく動向でもありました。中世の色彩なお濃いとはいえ、14-15世紀の英仏百年戦争やイベリア半島でのリコンキスタ運動等を経て、西欧各地域では対立する「敵」を圧倒するために、「朋友」が特定の権力組織のもとに統率され、より均質な文化集団へと統合されていく傾向が強くなっていきました。今日の国際社会を構成する基本単位でもある国家とは、特定の権力組織による意思決定システム(主権)を備えた均質的文化集団(国民)による結社体(association)と定義できますが、それは非西洋世界における部族や郷土構成員集団としての「くに」=共同体(community)としての人間集団とは一線を画した、特殊西洋的な人工物でした。諸国民国家を単位とする秩序関係、すなわち国際社会の誕生は、1648年のウェストファリア条約にまで遡ることが出来ます。ここでは長期にわたった戦火と飢饉、そして猖獗を極めたペストによっ

て人口の三分の一強が喪失したとされるドイツ三十年戦争に参戦した各領邦の主権が承認され、上記の国家概念が確立しました。爾来、国家体制(regime)を基本的な単位とする国際社会概念は、帝国主義の時代を経て非西洋世界にも行き渡り(押し付けられ、といったほうが正確かもしれませんが…)、各主権国家、とりわけ列強と呼ばれた大国は自国の利益を最大化するために合従連衡を繰り返すこととなり、今日に至っています。

実は「国際」に関する学知がその生成期を迎えるのは、こうした歴史動向と密接に関わっています。各国為政者たちは自国の利益を最も効率的に実現し、拡張するために他国の政情や経済状況を分析するとともに、相手国との関係を維持もしくは変更するための手段としての外交、時には戦争さえも想定しなければなりません。結果として、国力の強弱に従って自国を国家間階層の「最も適切な位置」を求めべく、勢力均衡論をもとにした秩序形成に関する学術が生成発展していくこととなりました。こうしてパワーゲームに関する学知、一般的に国際関係(inter-nation states' relations)論として括られる学術が生まれ、今日に至るわけです。実際、20世紀末までの「国際」に関する学知は、専ら国家間関係の分析とその関係構築に集中しており、フォン・クラウゼヴィッツからヘンリー・キッシンジャーに至る「国際」に関する著名な学術や政策提言の関心は、所与の国際環境からいかにして自国利益の最大化を図り、引き出すかに注がれていました。そして、この課題を至上命題とする「国際学」は事実上、権力中枢にある為政者や外交官に奉仕する学術として位置づけられ、それゆえに権力エリートに占有された学として機能してきたのでした。

しかし、今日の「国際学」の地平はもはやそうしたものではなくなっています。冷戦構造の崩壊とほぼ同じ時期から、国際社会の状況は一部の権力エリートたちにだけ任せておくには済まないような複雑多岐にわたる問題群が露

わになってきたからです。まず、問題の「質」に関する変化があります。たとえば、ポスト冷戦期から大きな問題となってきた気候変動・温室効果ガスの排出規制をめぐる議論がそれです。主権国家間の利害調整に重きを置く交渉だけでは到底手におえないような地球規模での問題、グローバル・イシューズと称される問題群は、国益レベルを超えた人類の共通課題であり、「コモンズ（共同空間）」としての地球大での取り組みによって、はじめて解決への展望が見出せるものでしょう。西ヨーロッパ諸国ではNGO・NPOが中心となってCO<sub>2</sub>排出規制への運動が始まり、「緑の党」が相次いで結成され、国境を越えたレベルでの民衆の連帯が形を成してきました。他にも、欧州が「使える核兵器」の舞台となってしまうことを危惧した中距離核戦力（INF）ミサイル配備への反対運動、フェミニズム運動などがこの地では展開されていきました。その背景にはベルリンの壁の崩壊や、主権国家の壁を低減させ、やがてはヨーロッパ合衆国への歩みを進めるかに見えた欧州連合（EU）の「拡大と深化」モーメントがあったわけですが、当時の楽観的なムードにも支えられ、「越境する市民」間の連帯と共同的行動が、次第に国際社会の中で比重を増していったのです。それは第2次世界大戦後のトレンドでもあった第三世界諸国の自立と連携、そして工業化に成功した一部中進諸国の台頭とも重なって次第に大きなうねりとなり、たとえば多国籍企業による中間利益搾取に対峙して第三世界農村の小生産者と直に結びつき、新しい市場形成を通して彼ら彼女らの経済厚生を図ろうとするフェアトレード運動などを生み出してきました。国際社会を構成する単位が主権国家ばかりでなく、幾層にもまたがる多種多様で活動的な文化集団へと拡散し、交流を深めていく中で、

「国際」の定義もまた、変容を余儀なくされていったのです。この変容を支える基盤となったのが情報通信上の技術革新でした。衛星放送やインターネットの急激な発展、SNSを手立てとするコミュニケーション上の一大イノベーションが民衆の「力量」を高め、世界各地での社会改革運動に重要な役割を果たしているのは誰もが認めるところでしょう。

要するに、国家をベースとした「権力の学知」としての旧来型国際学は時代に合わないものとなりつつあり、「国際」に関する学知は「越境する市民」あるいは「連帯する市民」の広範な知的ニーズに応えるものとしての再構築を余儀なくされていくこととなりました。ここに見る質的变化は、従来の国家間関係に重きを置くコンテキストからより民際的（inter-nations）であり、さらに言えば「有限な地球」という現状認識から物事を考え、地球というコモンズ全体の利益を重んじる、いわば地球市民（global citizens）としての行動規範を求められるすべての人々の発想や価値観の転換を促す学術として、国際学の意義が改めて問われることになったわけです。そのことが、私たちが既存の学問と一線を画した学術として、あえて「私たちの国際学」を強調する所以でもあるのです。<sup>3</sup>

### 3. グローバリゼーション・スタディーズ

「私たちの国際学」は、この世のすべての不条理を課題としているという意味において、森羅万象の「つながり・交わり・関わり」を探求する学知と定義できるものですが、その考察の核心を成すものがグローバリゼーション（globalization）と呼ばれる今日的な動向であることは改めて言うまでもありません。今般のコロナウイルス・パンデミックの有り様は、世

<sup>3</sup> 補足するならば、本学国際学部が日本で3番目の国際学部として産声を上げたのは1990年のことで、それは既述した「時代の趨勢」に関わるものが大きかったです。詳しくは以下の文献参照。奥田「私たちの国際学—『知』の運動、その課題と展望」（2017）。

界各地域が濃密に繋がり、相互に依存している現実を（とてもネガティブな形ではあったものの）まごまごと見せつけるものであったし、ウィルスが拡散する前提としての「密度濃い人の移動と接触」ぶりを裏付けるものでもありました。

少々こだわりますが、「私たちの国際学」が取り組んでいるのはグローバル研究（global studies）ではなく、グローバリゼーション研究（globalization studies）です。前者が世界各地の地域事情や文化を紹介する「パーツ」の事情研究、あるいは個別問題の静態的な羅列であるのに対して、後者のそれは一体化されてきた世界の構造（世界システム）あるいは問題群の解析とその克服を目指す、より動態的な学知として位置づけられるものです。もちろん、世界各地の事情や問題には相応に注意が払われるべきものではあるのですが、前者がそれらを羅列的にまとめ、「パーツの集合体としての世界」を扱うのに対し、後者の学術重点は「一体化された（されつつある）世界」そのものを総体としてとらえ、そこに組み込まれた構造や矛盾、たとえば構造的暴力や中枢 - 周辺構造下での民衆疎外の有り様を問題視するのです。そして、それは現代国際社会への批判にとどまらず、歴史的な因果関係に律束されている現代文明への批判、そして今日ある諸々の問題を克服し、新たな国際社会像を提示しようとする根源的な知的挑戦ともなるのです。

それでは、今日のグローバリゼーションの問題とは一体何なのでしょう？ 数多あるそれらの問題を逐一挙げる紙面余裕はありませんが、最大のものを挙げよと言われれば、私は迷うことなく世界大で進んだ、もはや収束不可能ではないかと思われるまでに拡大した国際的・国内的格差の問題を指摘したいと思います。ロンドンに本拠を置く国際 NGO オクスファム・インターナショナルの 2016 年次報告書が指摘した「世界の 1% の富裕層が世界の富の過半を占有

している」という現実、あるいはフランスの経済学者トマ・ピケティが数百年にわたる所得税・相続性データを駆使して論証した「（資本家の所得源泉たる）資本収益率の上昇割合に対する（労働者の「パイの分け前」たる）賃金上昇率の相対的な低下」<sup>4</sup> という近年の顕著な傾向などは、いずれも「一体化された世界」のもとの不平等の拡大ぶりを物語っています。1991 年のソビエト連邦の崩壊以後、世界の経済は新興市場（emerging market）経済を巻き込んでますます統合の傾向を強め、多国籍企業の寡頭体制が進んでいきました。この傾向に拍車をかけたのが金融工学の進歩で、IT 技術を駆使した金融商品が続々と登場する中で、モノに裏付けられた実体経済をはるかに上回る資金が大小数多のファンド（投機的資本家集団）に集められ、今日の国際資本主義は「カジノ資本主義」と揶揄されるような莫大なカネが浮遊する状況を迎えています。本来、生産者と消費者の売買欲求を調整するステージとして市場は存在するわけですが、「市場機能の尊重」というと聞けば良いものの、世界市場の実態は巨額の資金を駆使して圧倒的な情報量を蓄え、クラウド化されたビッグデータを駆使する巨大多国籍企業の管理下にあります。そして、圧倒的な「情報の非対称」を背景に、膨大な費用を投じて進められるマーケティング活動のもとで、多くの人々は消費欲求を刺激されるだけでなく、さらに誘導操作され、最終的には彼らの利益に服従するものへと変容していくこととなったのです。

強欲の原理が幅を利かせる今日の国際社会の現実には、イデオロギーと呼ぶにはあまりに低劣な新自由主義に覆われていると言っても過言ではありません。そして、この傾向は既存の社会組織にも大きな負のインパクトを与えています。これまで数多の人々の流血と犠牲の上に営々と築かれてきた市民社会の結びつきが薄れ、人々はいくつかの階層に引き裂かれ、他の

<sup>4</sup> トマ・ピケティ（2014）p.18

文化集団に対する敵意や憎悪の雰囲気醸し出されています。ヨーロッパ諸国では紛争で祖国を追われ、風雨に晒され着の身着のまままでどり着く難民や、かつての植民地だった国々から渡って宗主国に定着した移民の子孫たちに対して、自身の生活を脅かす「他者」として排斥する傾向が顕著となっています。またアメリカ合衆国では白人優越主義に固執し、ムスリム、有色人種、セクシュアル・マイノリティーを差別する自己中心 (me-first) の考えに囚われた人々が一大勢力となっており、文化的多様性を認めず、多文化市民社会を忌避しようとする風潮も露わとなってきます。さらには日本を含む東アジア諸国においても、自国中心主義にとらわれ、幼稚な歴史見識しか持ち合わせていない為政者たちの無責任な言動に踊らされて、排外ナショナリズムの機運が急速に醸成されつつあります。

いわゆる「先進諸国」とされる国々、地域で起きている事態に共通しているのは、これまで市民社会を安定的に支える基盤とされていた中間層の衰退あるいは分解の傾向です。新自由主義グローバリゼーションの社会支配はこの中間層の解体と下方分解を促しており、自身の努力だけでは抗えない圧力が人々の生活を脅かし、不安感を再生産しています。やがては「どん底生活」に転落してしまうかもしれないと怯える彼らにとっての目下最大の懸念は、当座の「幸せ」、目の前の「豊かさ」をいかに確保できるかにあって、たとえそれが刹那的で一時しのぎのものに過ぎず、後世への負担を更に大きく積み残していくとしても（多くの人々はこのことをあまり鋭敏に感じ取ってはいないのでしょうが…）それにしがみつくと他は無いです。たとえ「半径2メートル以内の世界」であろうと、自分を安住させてくれることを約束してくれる政治指導者が現れたならば、彼・彼女がいかに非理性的な言動を弄ぼうが支持することに躊躇しなく

なります。本家？のアメリカ合衆国を筆頭に、世界各地に現れている「○○のトランプ」と言われるポピュリスト政治家たちは、こうした民衆の不安心理に付けこみ、支持を集め、逆に彼らを煽ることで排他的傾向に拍車をかけています。逆説的ながら、いわゆる「トランプ現象」なるものは、今日のグローバリゼーションがもたらした一つの帰結と言えましょう。そして、この傾向は2020年に起きたコロナウィルス・パンデミックがもたらした社会混迷によって、今後ますます強まっていくことが予想されます。

フランスの歴史人口学者エマニュエル・トッドは、今進んでいるグローバリゼーションの傾向を批判的に捉え、「門戸が最大限開かれるようになると、自由貿易は国民と国民の間の戦争に、販路を求める熾烈な戦争になります。すると人々は、産業面で互いに相手を破滅させるべく精を出してしまうのです。…この世界は自分のありのままの姿を見ようとはしていません。今日の世界は経済戦争の状況にあり、そこでは、経済戦争が社会生活を調整するものとなってしまっています」とさえ述べ、人々がグローバリゼーションの嵐の中で指針を見失い、漂流するさまを「グローバリゼーション疲れ」という概念で包括しています。<sup>5</sup>彼の主張に即して言うならば、現在世界各地で顕在化している「トランプ現象」やイギリスのEU離脱 (Brexit) など、世界に働く“分解モーメント”は単にグローバリゼーションに反対する機運と捉えるのは間違っており、むしろグローバリゼーションの産物と看做すべきものなのでしょう。そして沸き起こる排外機運も、その社会がグローバリゼーション圧力に対する耐久性を失いつつあること、既存の市民社会の脆弱性の反映とも考えられるのです。例えば、現在EU域内で力を増している主権国家への回帰機運は、「欧州合衆国」の理念を崩壊させるものとも言われるのです

<sup>5</sup> エマニュエル・トッド他 (2014) pp.159-160

が、グローバリゼーションの反動として捉えられるこの政治ベクトルは、同時にそれ自体が社会の深層で進んできた文化間障壁の溶解、文明の「共存」あるいは「融合」現象に対する一つの（ネガティブで反動的な）帰結とも捉えられるものでもあり、17世紀以来欧州世界が生み出してきた国民国家概念が歴史的挑戦に危機に瀕し、呻吟していることの反映でもあると総括できるでしょう。

#### 4. グローバリゼーションと現代東アジア

では、私たちが暮らしを営むこの地域＝東アジア世界において、グローバリゼーション動向はどのような影響を及ぼしているのでしょうか。残念ですが、地球市民主義的理想から俯瞰するならば、ここでも状況は必ずしも好ましいものとはなっていません。

21世紀初頭の世界史的トレンドを簡潔に言うならば、それは「アメリカ帝国の凋落」と「リ・オリент」という言葉で示せるかもしれません。この100年、歴史上初めて大衆消費社会を出現させたアメリカ合衆国は、世界の人々にとって「豊かさ」と「豪奢」を誇る憧憬の対象であると同時に、(多分にウサンクササを内包しながらも)「自由と民主主義」理念の守護者でした。そしてその理念はまた、史上初の核兵器開発に裏打ちされた強大な軍事力と基軸通貨としてのドルに象徴される圧倒的な経済力によって支えられてもいました。かの国のハードパワーと文化的影響力(ソフトパワー)は固有の国民国家の枠を超えた20世紀世界の普遍的な価値観、すなわち「帝国の原理」となっていったわけです。しかし、アメリカ帝国が具現してきた「豊かさ」の内実とは、化石燃料など天然資源の際限のない浪費、環境負荷への無思慮、そして周辺部諸国への圧迫と搾取を前提に成り立ってもしました。いわば地球資源の略奪と浪費的なライフスタイルを通して、アメリカは初めて「超大国」としての地位を備え、ヘゲモニー

を保ちえたわけです。

しかし今、明らかになっていることは、パクス・アメリカーナを担保してきた以上のような国際環境が急速に壊れていることです。気候変動への危機意識が高まり、また「核」への恐怖が共有化される中で、前世紀からアメリカが提示してきた消費モデル、American Way of Lifeが有限な地球資源制約からして持続可能でなく、全く未来への展望と間尺が合わないものとなりつつあることを、(あのJKのグレッタ・トゥーンベリさんばかりでなく)今では多くの人々が感じ取るようになってきました。そして、かつての超大国が巨額の「双子の赤字」を抱え、また、世界各地で起こる紛争を単独の力で押さえつけることもできず、自らが撒いた「報復の原理」が生み出す数多のテロリズムに対して脆弱ぶりを露呈するに及んで、今日のアメリカはもはや「帝国」の体現者の資格を失い、世界の警察官たることに疲れ、次第に内向き＝America-first姿勢を露わにするようになりました。その象徴的な出来事が2016年のトランプ政権の誕生であり、彼がことさらに強調していたあの仰々しいスローガン、Make America Great Again!こそは、アメリカの「強さ」ではなくむしろ「弱さ」を、分断し、解体する帝国原理への固執を示しているのではないのでしょうか。

そして今一つのグローバル・トレンドが「リ・オリент」、すなわちアジア諸国の経済台頭と地域相互依存の進展でした。それはアメリカ帝国の凋落が始まったのとほぼ同じころ、ベトナム戦争敗退とドル・金交換停止に象徴される1970年代初頭から始まり、日本を先事例としてNIES(新興工業経済群)、ASEAN(東南アジア諸国連合)、そして改革開放後の中国やインドに及んだ構造転換連鎖、その連続的経済離陸の様からフライングキーズ雁行的経済発展とも呼ばれる工業的生産能力移転の成果として、21世紀初頭期の世界が特色付けられるのです。20世紀のアメリカ合衆国の繁栄を支えた大西洋岸近隣の内

陸地域がラストベルトと呼ばれるようになり、主導的地位を失っていくのと対をなすように、「世界の工場」は今や環太平洋西岸地域やインド洋地域へとシフトしつつあり、世界史的にみれば、16 - 17 世紀以前にまで遡るアジア世界の経済的リバイバルの傾向が鮮明となってきました。ポスト・コロニアル時代におけるアジアの再台頭は、東アジア世界でもカネ、ヒト、モノ、ブンカの移動をさらに促し、地域諸民族間の文化交流や多文化の混在、一部には融合さえもたらすだけの経済的相互依存を拡大、深化させてきました。コロナウィルス・パンデミックの騒擾にかき消されてしまった観がありますが、近隣アジア諸国との政治的軋轢が強まっているのとは裏腹に、2019 年に日本へのインバウンド旅行者（その多くが他のアジア諸国からの旅行者である）が過去最高の 3200 万人近くに達し、5 兆円以上の消費需要が喚起されたことや<sup>6</sup>、日本のアイドルグループ「SMAP」の解散、「嵐」の活動休止でアジアの若者たちが悲鳴を上げている姿に見られるように、東アジア地域では民衆レベルでの関わり、つながり、交わりがかつてなかったほどに、その密度を増してきたのです。誇張を恐れずに言えば、世界文明の「中心極」が再び西洋から東洋へとシフトしつつあること、それが世界史的俯瞰に立った時に見えてくる 21 世紀初頭期の特徴なのではないでしょうか。

皮肉なことに、こうした歴史的トレンドを発信源とする巨大なモーメントに東アジアの政情は翻弄され、混迷の度を増しています。第 2 次世界大戦後、封建制と植民地支配の遺制からようやく脱し、不安定な国民国家体制のもとで急速な経済発展を経験してきたこの地域では、ダイナミックな社会変容が加速しています。購買力を備えた中間層が出現し、人々のライフスタイルが多様化していくにつれ、社会の多元化傾向が高まってきました。それに伴い、軍事政権

や一党支配といった強権的体制への反発が強まり、時としてそれは自由と民主主義、基本的人権の尊重といった市民社会の原則を求める声と権力との間での衝突を生み出しています。また、自覚されつつある資源制約や環境悪化への危機感などから、これまでの多資源消費・環境破壊的な生活スタイルを前提とした「豊かさ信仰」の行き詰まり、拡大する格差などへの疑いも強まっており、人々の不満が鬱積しています。しかし、社会の流動化を前にしながらも、各国の為政者たちは自らの既得権を維持することに腐心しているだけで、本来行うべき（自己否定をも含んだ）問題解決への改革意思を欠いています。結果、民衆の社会運動や政治的な多元化要求を抑圧し、拡大する社会矛盾や深まっていく相互依存の世界の現実から目を背け、人気取りの姿勢に終始する指導者たちが「内向き志向」に埋没する指向が顕著になっています。そして歴史の経験則と言うべきか、はたまた「権力の生態」と呼ぶべきか、鬱屈した民衆不満を転嫁するために為政者たちが常套手段として利用するのは自尊心をくすぐる偏狭なナショナリズム扇動、排外主義への誘導です。嫌韓、蔑中、反日…ウェブサイトにも踊る大量の反知性主義的な言動は、現代東アジア世界が新自由主義の荒波に揉まれ、それに対して有効な対策を見出し得ない各国為政者たちの方便に、いとも容易く操作されてしまっている市民社会の未成熟な現状の、戯画的表象と言えなくもないでしょう。このありようは急速に進む社会的・経済的な相互依存と為政者たちの政治的拙劣さ、不誠実さがアンビバレントに並存している現実を表わしているだけでなく、そのような閉塞した状況を打開し、困難を乗り越えていくだけの市民間の知的努力と協働のモーメントが未だ十分なものとなり得ていない、ということをも示してはいないでしょうか。

日本社会における対アジア民族（日本人も本

<sup>6</sup> 日本政府観光局（JNTO）資料（2019）



当はその一員なのですけど…) 蔑視感・排他感情は近代（明治時代）以降根強くあったわけですが、この数年に澎湃してきた嫌韓論や反中論は、かつてのそれとは質的に異なるものだと、私は思っています。生産性の停滞、構造改革の遅延がもたらした日本社会の閉塞感の高まり、そしてそれと並行して進んだアジア地域の相互依存深化と諸国民の「距離感」の低減は、多くの日本人、特に中高年世代に複雑な心理錯綜をもたらしています。かつてのアジア人蔑視が「遅れた、民度の低い後進国民」という“上から目線”由来で、ある意味、「見下す余裕」を持った地平から発生したものであったのに対して、かつては「遅れた国」であったはずの中国が経済規模で日本を遙か後方に追いやり、また、韓国も一人当たりの所得で日本に迫ってくるのに対して、「とっくに追い抜かれてしまった」、「いつか追い抜かれるかもしれない」、との心理的恐れあるいは焦りの感覚に、多くの人々が囚われるようになりました。この焦燥感に満ちたトラウマは、とりわけ格差社会の進展の中で脱落するかもしれないとの危機意識に囚われる中間層、たとえばサラリーマン中間管理職、中小企業経営者などに顕著で、いわゆる「ネット右翼」の大宗が若者というよりは、そうした連中で占められているという事実とも符合します。拡大する格差と排外ナショナリズム台頭との因果関係は、1,100兆円を超えてますます膨らみ続ける財政赤字、国債償還負担、先細りする医療・年金財政など、問題解決を先送りしてツケを後世に残そうとする為政者たちの無責任によって加速されています。そして、今般のコロナウィルス・パンデミックがもたらした凄まじい経済的打撃を考慮すれば、「ポスト・コロナ」の日本社会が暗く長いトンネルへと入っていくことへの不安感を取り除くことは難しいことでしょう。漂う停滞ムードの下で、当座の「豊かさ」を得るためには他の誰かの犠牲にすることも厭わないという風潮が頭をもたげてきました。それは、ちょうど軍国ファシズムが台頭した昭和

不況の時代にもどこか似た、デジャブ（既視）感を伴った風潮です。あの時と同じように、人々は自己中心的に「小さな幸せ」の枠内に閉じこもり、やがて来る「大きな不幸」の危機に鈍感となっただけではないでしょうか。「自身」と「他者」との歪んだ関わりや理不尽な社会矛盾への批判力が働かず、排外主義の暗闇に閉ざされることがないように、私たちは「不都合な真実」を解き明かすための叡智を積み上げていかなければならないのです。

その叡智を得る手始めとして、「私たちの国際学」が提起するのは、たとえば意識の上で帰属する国籍（nationality）を離れ、いったん「非国民」（けっして“ネトウヨ”が言うような意味ではなく、全く別の、知的な意味でこの言葉を使用しています。念のため。）となってみるという方法です。どういうことかと言うと、こうした知的な意識化を通して、近代国民国家が絶えず私たちに与え続けてきた「ナショナルティの呪縛」とでも呼ぶべき固有の国民感情への囚われや、国家的「常識」に自分たちが染めあげられてきたことに気づき、ここから少しばかり自由になって物事を見つめ、距離を取って社会のあり様を捉えるように努める。そうした知的姿勢を整えることで、私たちは新しい地平に立つことができるかもしれません。私たちの既成の常識や考え方を自らが属する国家固有の価値概念から、たとえ僅かでも解放できれば、それまで「他国の人」、「外国人」として見ていた人々がいったいどのようにこの国をとらえているか、あるいは彼らの固有の歴史観や価値観をより高次の立場から俯瞰することもできるのではないかと。目前にある「危機」を回避し克服するために、私たちがより広い視野に立って事象を相対的にとらえ、より総合的に物事を考えることが可能となるという「飛躍的前進」の一つの可能性を、ここでは考えてみたいのです。

地球市民的視点から見た時に、日本人が強く囚われている「他（人種、民族 etc.）者」観が、いかに世界の現状から立ち遅れているかについて

ては、ノーベル文学賞作家大江健三郎がかつて鋭い指摘をしています。大江は「9.11」以後に起きたアメリカ合衆国での騒擾やアフガニスタンでの殺戮戦へのめり込んでいく国際的狂気の中で、日本（人）もまたかの国の指導者たちに追従する姿勢を批判し、「日本人が、世界の多様な場所での具体的な『人間』に関する、歴史に立ちながらの認識においていかに貧しいか。アジアの中の別の国々についてそうであり、いま反テロリズムの合唱の中、一面化されるイスラムの世界にはなおさらに…」と、日本社会を覆う他者への視野狭窄と心の中にある「壁」の存在に言及していました。<sup>7</sup>

しかし、「壁」は自他を区分する構造物であると同時に、乗り越えるべき対象でもあります。それを跨ぐ、あるいは越境することによってしか、私たちは心に沈殿する不信と侮蔑の感情を解きほぐしていくことはできません。世界の他の地域と同様に、現代東アジア世界でも、排他的で市民社会の分解を促す「内向きのベクトル」と、協働的で協調をもたらす「外向きのベクトル」との綱引きは続いているのです。

## 5. グローカリゼーションの或る「現場」 —福島県大熊町と湘南キャンパス、それぞ れからのアプローチ

今、世界で起きている多くの問題が、これまでのような既存の主権国家を単位とした「国際（関係）学」をもって考えるだけでは不十分で、ナショナルなレベルで解決できるとするのは幻想であることは既に述べてきたとおりです。一

方、私たちが生活を営んでいる地域コミュニティの中で派生している数々の問題は、グローバル化の動向と無縁ではありません。ローカルな問題をグローバルな観点を抜きにして考えることはできないし、直面する諸問題の解決の展望もナショナルな視点を越えたところにしか見いだせない、要するに、各自が抱える「現場」はローカルであると同時にグローバルな内実を伴っており、その逆もまた真なり、ということなのでしょう。この意味で、巷間よく言われる“Think globally, Act locally.”の行動理念は、グローカリゼーション化する世界⇔地域⇔市民共同体の重層的な「現場」の実態ふまえたものであり、敢えて各自が「現場」にこだわることを通して、同時にコスモポリタンの思考態度を育む際のポリシーと成り得るのではないのでしょうか。

一例を挙げてみましょう。私はこの数年、福島県の大熊町を訪れるようになりました。2011年3月に起きた、あの「いちえふ・クライシス」の現場です。今なお、原発事故の収束は見通せません。メルトダウンした3基の原子炉内にある核物質（燃料デブリ）を冷却するために、日々140トンものトリチウム他の放射性物質を含む汚染水が発生しており、応急措置として作られるタンクの増設にも限界が近付いています。常磐線の開通や帰還困難区域の段階的解除といった表面的な「復興」ぶりとは裏腹に、かつてそこで暮らしていた住民の多くは帰ってくることも無く<sup>8</sup>、その代わりに廃炉作業に当たる一時滞在労働員の住宅が増え、地域社会の実質を失った「置換的復興」が進んでいます。安倍前

<sup>7</sup> 2002/3/12『朝日』紙。なお、顕在する「危機」の象徴とも言えるのが東アジアの歴史認識問題かもしれません。操作された自己（自国）中心的な情報への囚われ、視野の狭窄、批判力の欠如、そして為政者や「専門家」と称される一部の知的エリート層に白紙委任して作られる歴史観の一方的な受容に頼っているだけでは、けっしてこの問題の解決には至りません。東アジア市民の共通の歴史観の育成、「東アジア共同体への道」作りは世論を操る人々や専門家に委ねるのではなく、私たち市民が自らで紡ぎ出し、多様で多元的な文化的背景を持つ人々を「他者」としてではなく、「われわれの共同体の一員」として受け入れ、理解することによってのみ可能となるのです。

<sup>8</sup> 福島県大熊町が2015年に行った町民アンケート調査（回収率50.0%、2,667世帯）によれば、全体の80.0%が「戻らないと決めている」、「まだ判断がつかない」と答えており、特にその割合は20代で84.7%、30代では92.1%に達しています。福島県大熊町編『大熊町震災記録』（2017.3）より。

首相が豪語したあの発言、“Fukushima is under control.”<sup>9</sup>が全く虚しく響くのですが、この地の混乱と疎外状況は、あの時から10年を経ても基本的には全く変わっていません。原発事故が東京から遠く離れたこの地域に壊滅的なダメージを与え、また子々孫々にわたって長期の放射能被害を及ぼす、そこから垣間見える東京（中枢）－地方（周辺）の片務的な構造は何ら改善されることもなく、生き永らえていることを、私たちはこの「現場」に立つことで体感できるのです。

コロナウイルス・パンデミックによって延期を余儀なくされてしまいましたが、この町も含まれる福島県浜通りの双葉8郡は東京オリンピックと密接に関わっており、政府が声高に唱える詭弁＝「復興五輪」との謳い文句の体裁作りに都合よく利用されて続けてきました。当初計画では日本国内最初の聖火リレーのスタート地点は楡葉町に建てられたJビレッジという巨大なサッカー施設ですが、それは原子力発電所立地の代償として地元還元のために投じられた「原発マネー」によって作られた施設です。しかし、そこからほんの20キロしか離れていない大熊町、そして隣接する双葉町には華やかさとは全く別の光景が広がっています。ここには「除染土中間貯蔵施設」が建てられ、メルトダウン事故で発生した放射性物質を含む汚染土を詰め込んだフレコンパックが、接収された1,600haの広大な土地に続々と運び込まれています。<sup>10</sup>本来、それは一番被害を受けた人々から最も遠い地へと避けられるべきものなのでしょう。しかし、実際にはそれは「いったん汚れてしまった土地なのだから・・・」という、と

んでもなく理不尽な理屈で半永久的に押し付けられており、地元では「中間貯蔵」という名目を信じている人はほとんどいないのが現実です。

受益者負担、すなわち「利益を得る者は相応の負担を覚悟しなければならない」というのは民主主義社会の鉄則でしょう。これに則るならば、1,600ha土地は本来、大熊町町民の土地を取り上げて造成されるべきものではなく、これまで「いちえふ」からの恩恵を最も受けてきた者、すなわち、かの地からの電力を受けてきた首都圏にこそ用意されるべきものではないのでしょうか。けっして冗談ではなくそう言いたいのですが、首都東京の湾岸エリア、あるいは「ド真ん中」にはぽっかりと広大な土地が広がっています。そこに「汚染土貯蔵施設」を設け、永田町の政治家たち、霞が関の官僚たち、大手町の東京電力の役員たち、そして通勤する首都圏の市民が毎日、否が応でもそれを見なければならぬ、としたらどうでしょう。そうした状況が目の前に広がれば、原子力発電所の再稼働、推進などということを行う連中の数は、相当数減るのではないのでしょうか。<sup>11</sup>

このことは、Fukushima is under control. の“虚偽答弁”と照らしあわせるならば、グローカリゼーションの一面を物語っています。グローバルなレベルでの空虚なアピールと並行する、それとは対極にある、真摯なローカルな自治への願いに対する疎外、働く「不条理な力」の存在。たとえば、延期後に再び高まる東京オリンピックの熱狂のもとで「復興の証明」として鳴り物で行われる福島から再開されるだろう聖火リレーですが、しかしそのルート沿いから

<sup>9</sup> 2013年9月7日、プエノスアイレスの国際オリンピック委員会における安倍首相招致発言。

<sup>10</sup> 環境省試算によれば中間貯蔵施設に運び込まれる汚染土は1,400万m<sup>3</sup>、東京ドーム11個分に相当するとされています。

<sup>11</sup> 評論家広瀬隆はその著『東京に原発を』（1986）の中で、原発推進論者に対する最も有効な反証は首都東京の中心部に原発を建てることだと主張しています。たとえそれが現実的には不可能な選択肢であるとしても、「公共性」の名の下に危険な施設を地方に建設する政策がいかに独善的で、欺瞞にあふれているかを、広瀬はこうした“過激な”主張を通して「自らの生活圏内の問題」として捉え直すことを訴え、反対運動を押さえつけて地方に原発が建てられてきたことを、逆説的に批判しているのです。

は「いちえふ」も、山積みされたフレコンパックも、中間貯蔵施設へ並ぶダンプカーの隊列も、帰還者のいない無人の街並みも、意図的に視界からは排除されるでしょう。<sup>12</sup> 高線量の放射性物質に汚染された地域は依然として点在しており、放射能の恐怖はけっして under control とはなってはいません。権力がグローバルなレベルでの「生存空間」を維持するために、民衆のローカルな願いを圧殺し、無視する。それがグローバルなレベルで実際に起きている悲しい現実です。

一方、こうした「負のグローカリゼーション」の一つの対極として、身近な「現場」からナショナルリティーから自身を解放し、既成の価値観にとらわれず、世界の人々と積極的につながろうとする市井市民の運動モメントが存在します。たとえば、この湘南キャンパスがそれです。たとえ微々たるものだったとしても、30年にわたる国際学部の教学実践は、ここに集う学生・市民・教員を行動主体として国際社会を意識しつつ地域とつながり、「体験知」を着実に蓄積してきました。地域に根差した多様なボランティア活動、駅構内での外国語アナウンス実践、エコロジー意識啓発を多分に意識した「文教の森」プロジェクト、東アジア歴史認識問題と対峙する「共通近現代史教科書」作りや第三世界民衆と結びつくためのワークキャンプ、フェアトレード支援等々…一つ一つの力量は充分とは言えないにせよ、そうした多くのローカルな運動に支えられて、私たちの学知はこの地で生成発展を遂げ、若者向けのテキストや学部学術の集大成ともいえる研究叢書を世に問うなど、知的機能を担ってきたのです。<sup>13</sup> 要するに、“Think globally, Act locally.” とは、感性を鋭く研ぎ澄まし、健全な批判精神を持ち、想像

力を逞しく働かせ、協力協働の精神のもとに、より善き地球市民社会づくりに相応しい仕事の「現場」を求めるということに尽きているのではないのでしょうか。

## 6. 今日の困難を明日の希望に一結びに代えて

これから迎える世界のあり様がますます混迷の度を深め、先行き不透明となっていくだろうことを、私たちは予感しています。コロナウィルス・パンデミックで露わになった人種・民族間の感染率・死亡率の著しい差は、その多くが属する社会階層の格差に対応しており、テレワークができず肉体労働に従事する他はない非白人労働者や、いわゆる「3K労働」に携わる外国人出稼ぎ労働者の感染リスクの高さを反映しています。また、栄養摂取が十分でなく、衛生環境や医療体制も整っていない開発途上諸国での感染者の急激な増加は、コロナウィルス・パンデミックの国際的な終息が容易には期待できないことを予感させます。コロナウィルス・パンデミックはまるでプリズムのように、今の世界のあり様を鋭く可視化させているとも言えるのかもしれませんが。今般の事態は拡がる社会混迷、高まる人心不安とともに、今日のグローバリゼーションに備わる「負の側面」をまざまざと見せつけるものであったし、現代社会が極めて脆い仕組みの上に成り立っているのかを実感させるものでもありました。「家に留まれ」、「密を避けよ」、「距離を取れ」等々、散々聞かされてきたこれらの言葉が、私たちが掲げる国際学の理想といかにかけ離れ（疫学的には合理的な主張であることは十分に認めなければなりません）、地球市民的理想からして受け入れ難いものであるか、忸怩たる思いが消えることは

<sup>12</sup> 2020年1月24日付「朝日」夕刊紙。

<sup>13</sup> たとえば、国際学部教員の“共同作業”としての学術成果として以下の著書が挙げられます。椎野・奥田編著『私たちの国際学の「学び」』（新評論、2016）、文教大学国際学部叢書編集委員会『国際学研究叢書・世界と未来への架橋』（創成社、2017）。

ありませんでした。

一方、ワクチン開発や開発途上諸国での感染防止支援などを含めて、人類がコロナウィルス・パンデミックと闘うことができる方法は国際連帯や協調の努力以外には無いことは自明であるにもかかわらず、大国の間では非難の応酬が始まり、為政者達が自国利益優先の姿勢をますます露わにしています。地球市民社会の関わり・つながり・交わりの探求をキー・コンセプトとする「私たちの国際学」に対して、今般進行中の事態は「今あるグローバリゼーション」の脆弱で矛盾多き現実と同時に、これまで築き上げてきた国際学知あるいはその学術成果を鋭く問うものでもあります。アルベール・カミュが小説『ペスト』(1947)で描写した、かの「圧倒的な不条理」の前に、「私たちの国際学」もまたその意義を問われている、といっても過言ではないでしょう。

しかし、私たちが直面している大きな困難は、明日への飛躍の基盤ともなり得ます。この世界的な逆境を糧として、学術としての国際学はラジカルにそのコンテクストを再検討し、より広範な学際アプローチから新しい学知を創成、再構築していくという新たな課題を背負わなければなりません。コロナウィルス・パンデミックや気候危機ばかりでなく、新自由主義がうみだした数多の矛盾への反動＝「グローバリゼーション疲れ」などの要因もあって、人々の「内向き志向」が定着し、市民社会の分断が促され、他者を排撃する姿勢がこれからも強まっていくだろうことが想定される中、私たちが迎える近未来世界の環境は、今以上に険しく、過酷なものとなっていくことでしょう。国際学を学ぶ者に均しく問われているのは、自分の幸せとともに、他者との「交わり・つながり・関わり」を通じた、より公共的な幸福の実現、地球市民益の確立、いうなれば「われわれの幸せ」の追求

という課題でしょう。敢えて矜持らしきものを掲げるならば、それはこの世の不条理に対峙して構造的暴力に抗い、虐げられ、疎外されてきた世界の多くの民衆の側に立ち、自らが自身の運命を切り拓くことができる環境を整えていくことへの貢献です。現代世界に深く刻み込まれた非対称な権力関係と、それを支える構造、そこから生み出される不条理への気付きと憤り、そしてそれらに対峙する気概無くして、次代の国際学を語ることはできません。改めて、国際学知の基礎としての、より良き地球市民社会の創生に寄与できる「交わり・つながり・かかわり」の望ましい在り方、いうなれば「もう一つのグローバリゼーション」(globalization alternatives)を真摯に追及し、国際的・歴史的使命を十分に意識した、<sup>アカデミクス</sup>学術を超えた未来への<sup>ムーブメント</sup>改革行動指針、いうなれば知的運動の動力となることが、「私たちの国際学」にますます期待されることでしょう。

明治の足尾鉍毒事件の際、鉍毒問題を隠蔽するための遊水地建設によって水没の運命を強要された谷中村村民を守るため、身命を賭してたたかった政治家に田中正造(1841-1913)がいます。彼は文明国家の名に値しない野蛮な行為を行っていると、時の明治政府を痛罵し、富国強兵の大義の下に禿山とされた足尾の山々と鉍毒被害の隠べいの犠牲となって圧殺される民衆の運命を憤りました。「真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず、人を壊さざるべし」<sup>14</sup>—彼のこの言葉の中に、私たちが目指すべき「次なる国際学」のエッセンスを見つけ出すことができると私は思っています。それは持続可能性無く、未来を犠牲にして「当座の豊かさ」に固執する現代文明の醜悪さへの告発と同時に、今なお私たちが自制を保つことで未来の修正が可能であることを訴える啓示のようにも響きます。

旅を人生に例える人がいます。「出発地(誕生)

<sup>14</sup> 明治45年6月17日・日記(抄)『田中正造撰修(六)』所収(1989)p.226

から目的地（死）の途上にあること（being on the road）」を旅というのであれば、確かに、旅と人生は似ているのでしょうか。東京あだちキャンパスへの移転は、単に学部組織の物理的な移動に留まるものではありません。「私たちの国際学」は持続可能で、子孫に迷惑を及ぼさず、より公正でより広範な市民参加に基づく地球市民社会づくりに貢献できる学知の創造を、新たな知の拠点で営んでいくこととなります。それは、新しいグローバルな「現場」を求め、問題解決を目指す総合的な努力を通して、より善き地球市民社会に貢献できる「地球市民学」とでも呼ぶべきものへと昇華を遂げていく第一歩となるべきものです。湘南－「いま」から、東京あだち－「みらい」への旅立ち、その時が目の前に来ています。

## 引用文献

---

- エマニュエル・トッド他『グローバリズムが世界を滅ぼす』（文春新書、2014）  
田中正造『田中正造撰修（六）』（岩波書店、1989）  
トマ・ピケティ『21世紀の資本』（みすず書房、2014）  
広瀬隆『東京に原発を』（集英社文庫、1986）  
福島県大熊町編『大熊町震災記録』（2017.3）  
奥田孝晴「私たちの国際学—『知』の運動、その課題と展望」、文教大学国際学部研究叢書『世界と未来への架橋』（創成社、2017）所収

## 【東京あだちキャンパスへの移転にあたって～「未来」へのメッセージ】

2021年4月、30余年にわたる湘南キャンパスでの数多の取り組みを経て、文教大学国際学部は東京あだちキャンパスの「ニュー・フロンティア」へと歩を進めます。新型コロナウイルス・パンデミックという歴史的な大事件の最中であって、グローバリゼーションという現実が持っている「圧倒的な不条理」に直面している今だからこそ、特に若い世代の皆さんに伝えたい思いがあります。

今日まで、湘南キャンパスには多くの人々が集い、散じていきました。学生、市民そして教員が活動し、体験と知見を交換し、学びを共有することを通して、「私たちの国際学」はここで育まれてきたのです。この地で培われ、蓄積されてきた叡智は、より善き地球市民社会創造のための「種」となり、日本の各地域そして海外での活動を通して播かれてきました。そして、新しい「知の拠点」としての東京あだちキャンパスでは、ここに育った「芽」を着実に受け継いでいくこととなります。今日の困難を明日の希望に変えるのは、次代にこの意思を受け継ぐ人々の知恵と力と勇氣に拠るものであることを、私たちは信じています。「世間」から与えられたモノサシで自分たちを評価するのではなく、逆に自らが創り出すモノサシで世間を測り、健全な批判精神をもって、矛盾多きこの世界の現実立ち向かっていきましょう。

「学び」の原点は未知なるものへの探究心にあります。新鮮な好奇心を持って、より広く、より深く真理の探究を目指すことで、私たちは自立した地球市民社会の一員としての自覚を深めていくことができるでしょう。そして、他者への想像力を働かせ、世界の人々とのより善い交わり・つながり・かかわりを実現させる努力を通して、地域を変え、社会を変え、そして自らを変えていくこともできるはずです。この営みは、それ自体が面白く、また、国際学を学ぶすべての人々にとっての有為なる価値となりえます。まずは楽観的に自分を信じ、自分を変える力、歴史を拓く力、未来を創る力が備わっていることを信じましょう。そして、この学びを「知の武器」として、荒野に叫んだ預言者の如く、厳しい時代に自身と地球市民社会の運命を切り拓いて行こうではありませんか。

人生にとって一番大事なことは、「いかに永く生きるか」ではなく、「いかに充実した生を全うできるか」という課題ではないでしょうか。とりわけ、若い皆さんたちには十分な時間があります。命のエネルギーを燃やすのに、けっして性急になる必要はありません。ゆっくりと、でも着実に歩んで行きましょう。文教大学国際学部は新しい「人間愛のふるさと」を作り上げ、毅然と皆さん方を支え、真摯に「知の運動」を続けていきます。